

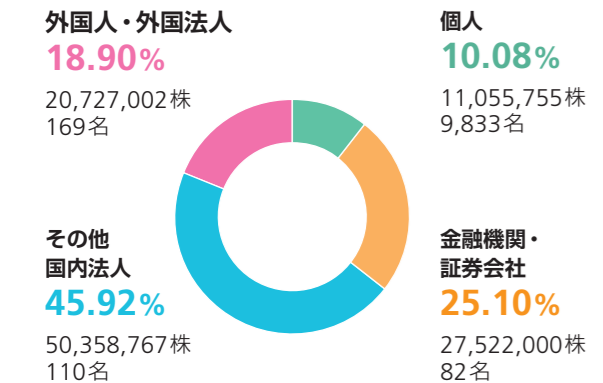
株式の状況

(2015年3月31日現在)

発行済株式総数 109,663,524株

株主総数 10,194名

所有者別分布状況



大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
大日本印刷株式会社	20,727	18.90
三井物産株式会社	9,798	8.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	5,861	5.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	5,003	4.56
農林中央金庫	4,653	4.24
CMBL S.A. RE MUTUAL FUNDS	3,110	2.83
日本ユニシス従業員持株会	2,616	2.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	2,380	2.17
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	2,117	1.93
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	1,959	1.78

* 上記の他、当社は自己株式15,622,346株(持株比率14.24%)を保有しています。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会および期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先	0120-782-031 (フリーダイヤル) 受付時間 9:00~17:00 (土日祝日を除く)
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 http://www.unisys.co.jp/com/notification ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告をすることができない場合は、 日本経済新聞に掲載して行います。
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部 (証券コード8056)

- 証券会社に口座を開設されている株主様が、ご住所等の変更や単元未満株式の買取その他の各種お手続きを希望される場合は、口座をお持ちの証券会社にお申し出ください。
- 特別口座で管理されている株式についての各種お手続きにつきましては、みずほ信託銀行にお申し出ください。

特別口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先	0120-288-324 (フリーダイヤル) 受付時間 9:00~17:00 (土日祝日を除く)
特別口座に関する事務取次所	みずほ信託銀行 全国各支店 みずほ証券 全国本支店

Copyright © 2015 Nihon Unisys, Ltd. All rights reserved.



Forest Stewardship Council® (森林管理協議会)の基準に基づき認証をされた、適切に管理された森林からの材料を含むFSC®認証紙を使用しています。



印刷時に、VOC(揮発性有機化合物)などを含まぬ湿し水が不要となる水なし印刷を採用し、大気保全に配慮しています。



石油系溶剤の一部を植物油に置き換えたベジタブルインキを使用し、VOC(揮発性有機化合物)を削減し、大気保全に配慮しています。



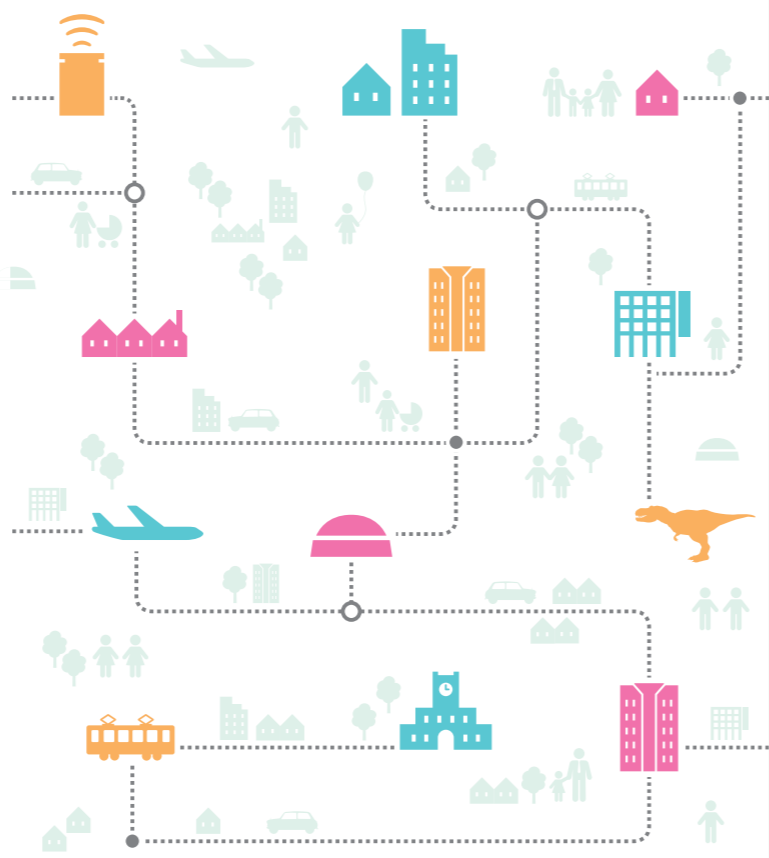
ユニバーサルデザイン(UD)の考え方に基づき、より多くの人に見やすく読みまちがえにくいデザインの文字を採用しています。

UNISYS 日本ユニシス株式会社

株主通信

第71期 報告書

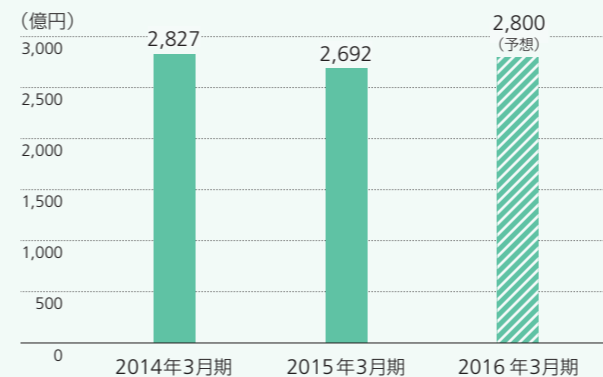
2014年4月1日～2015年3月31日



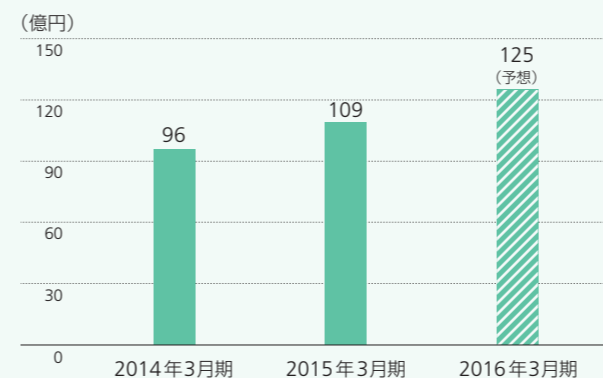
Foresight in sight

業績ハイライト

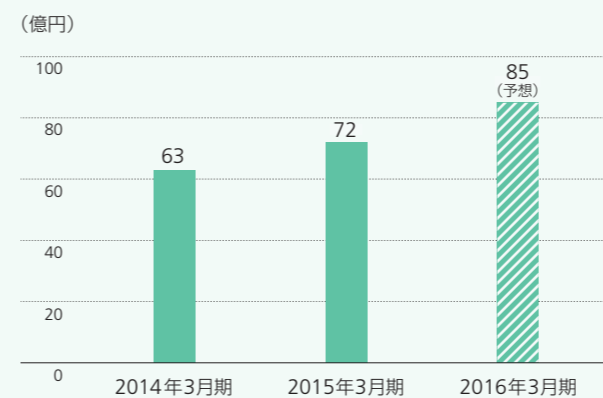
売上高



営業利益



当期純利益



ごあいさつ



チャレンジと変革の実行に向けて

株主のみなさまにおかれましては、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

2015年3月期の事業環境は、国内情報サービス市場でソフトウェア投資の緩やかな増加が見られる一方で、競合他社との競争が一層激化するなど、依然厳しい状況です。

このような環境のなか、当期の業績につきましては、売上高は減収となりましたが、営業利益はサービスの利益改善等により、3期連続の増益となっており、業績は着実に回復基調にあります。

また、日本ユニシスグループは、今年度(2016年3月期)から新たな中期経営計画「Innovative Challenge Plan」をスタートさせました。2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向け、わが国のICTを取り巻くビジネス環境は大きく変容していきます。この変化に対応し、さらに飛躍するために、この3カ年は当社にとってチャレンジと変革の時であると考えています。

クラウドやソーシャルメディア、IoT*利用の拡大により新たなビジネスが成長する中、業種・業態をまたぐサービス創造がますます活性化していきます。この領域でのポジション確立のため、新たな挑戦に取り組みます。さらには、従来提供しているシステム領域も新たな領域と融合されるため、ビジネスモデルの変革が必要不可欠です。

これまで当社が培ってきた強みを活かし、不転の決意で、2020年に向けた新たな地位獲得を目指します。

株主のみなさまにおかれましては、末永くご支援賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2015年6月
代表取締役社長

黒川 氏

* IoT (Internet of Things): 様々なモノがインターネットに接続され、互いにつながる仕組み

2015年3月期 連結決算のポイント

業績のポイント

売上高は、製品販売の減少等により、2,692億円（前期比4.8%減）となりました。営業利益は、サービスの利益改善やコスト削減により、109億円（同14.1%増）となり、当期純利益は、72億円（同14.9%増）となりました。

財務のポイント

総資産は、たな卸資産の減少等により前期末比27億円減少の1,998億円となりました。

負債は、社債の償還等により、87億円減少の1,178億円となりました。

純資産は820億円となり、自己資本比率は、40.6%となりました。

2016年3月期 業績予想と配当計画

売上高は、2,800億円を計画しています。利益面では、営業利益は売上増加およびサービスの利益改善等により125億円、当期純利益は過去最高益となる85億円を計画しています。

2016年3月期の配当につきましては、当期純利益85億円を前提に、1株当たり10円増額の年間30円（中間15円、期末15円）を計画しています。

業績の推移

(百万円)

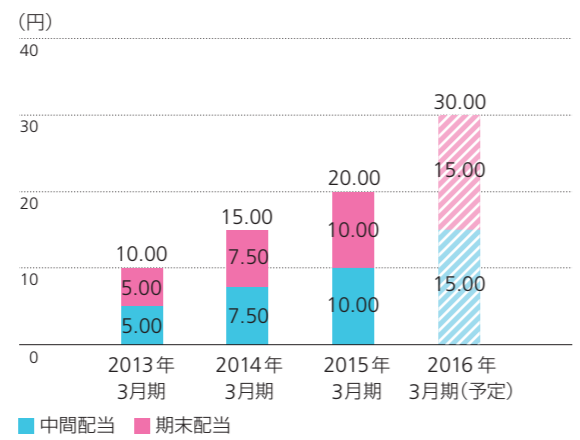
	2014年3月期	2015年3月期
売上高	282,690	269,154
売上総利益	63,610	63,442
販売費及び一般管理費	54,036	52,517
営業利益	9,574	10,924
経常利益	9,822	12,371
当期純利益	6,305	7,246

財務の推移

(百万円)

	2014年3月期末	2015年3月期末
流動資産	128,361	122,573
固定資産	74,106	77,198
資産合計	202,468	199,772
流動負債	71,268	77,648
固定負債	55,183	40,148
負債合計	126,451	117,796
純資産合計	76,016	81,975
負債純資産合計	202,468	199,772

株主還元（1株当たり配当金の推移）



中期経営計画「Innovative Challenge Plan」に向けて

～自ら市場を予見し、業界を横断するビジネスを創造する～

前中期経営計画の成果および課題

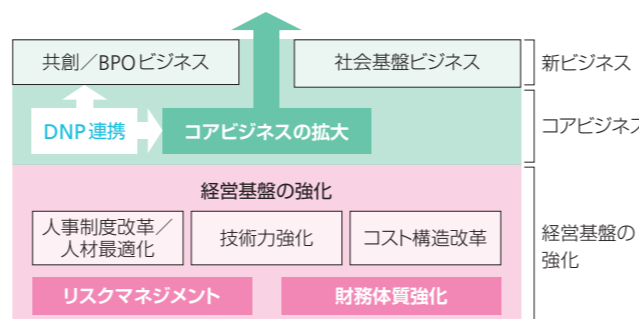
コアビジネスでは、金融・流通・公共などの分野において基幹システムを安定稼働させ、当社の技術力を発揮しました。

新ビジネスでは、業種・業態をまたぐ「決済」「デジタルマーケティング」「IoT」「地域活性化」の領域に挑戦し、確実に実績を積み重ねました。これらの取り組みが評価され、基幹系を含むビジネス拡大につながっています。大日本印刷(DNP)との異業種連携も、新事業・新サービス創出に向け、着実に取り組んできました。

さらに経営基盤の強化においては、人材最適化やコスト低減を実行、システム開発における不採算案件抑制も成果を上げました。

一方で、業種を越えたサービスの提案が不十分であること、激化するインフラビジネス領域における収益の確保、新規事業の早期高収益化を主な課題と認識しており、今後注力すべきポイントと考えています。

前中期経営計画（2012→2014）基本方針



中期経営計画「Innovative Challenge Plan」に向けて

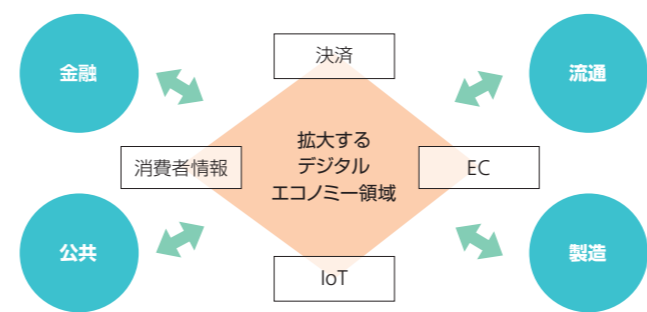
前中期経営計画（2012→2014）の成果と課題を踏まえ、日本ユニシスグループは2015年度から2017年度に実行される、新たな中期経営計画「Innovative Challenge Plan」をスタートさせました。

ICTの利用が進み、様々な業務やサービスがデジタル化されることで、あらゆるモノがインターネットにつながり始めます。利用者の視点で業種・業態をつなげたサービスが創造され、ビジネスだけでなく、人々の生活も大きく変わっていきます。

日本ユニシスグループは、この拡大する「デジタルエコノミー領域」において、培ってきた強みを活かし、異業種をつなぐ新たな価値（エコシステム）を創造します。

その実現に向け、新中期経営計画では、チャレンジ領域として「デジタルイノベーション」「ライフイノベーション」を、変革領域として「ビジネスICTプラットフォーム」を、3つの成長領域として掲げました。

新たな成長領域と変革領域



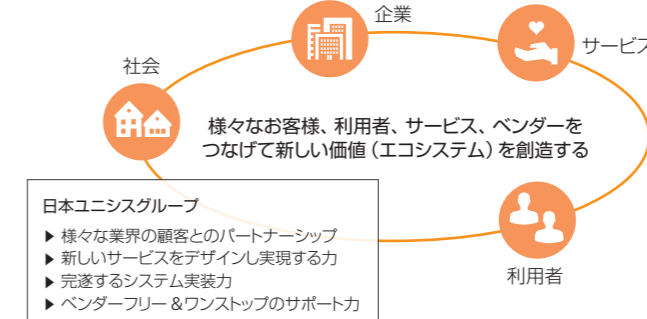
チャレンジ領域の「デジタルイノベーション」「ライフイノベーション」においては、業種・業態の知財を活用し、最速・最適にサービスとプラットフォームを提供していきます。そのために、業種・業態をまたぐビジネスエコシステムの構築を推進・強化するとともに、新ビジネスを早期に事業化すべく取り組んでいきます。

変革領域の「ビジネスICTプラットフォーム」では、クラウドファーストにも対応した最速・最適なサービスを提供し、構造改革を実施していきます。

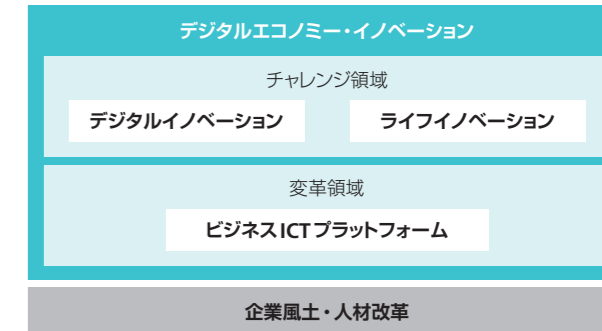
また、これらを支える「企業風土・人材改革」では、今後、3年間の成長に向けて新たな人材開発プログラムが開始しています。

これらの取り組みにより、事業構造の変革を図り収益力を向上させ、2017年度に売上高3,200億円、営業利益170億円（営業利益率5.3%）を目指します。

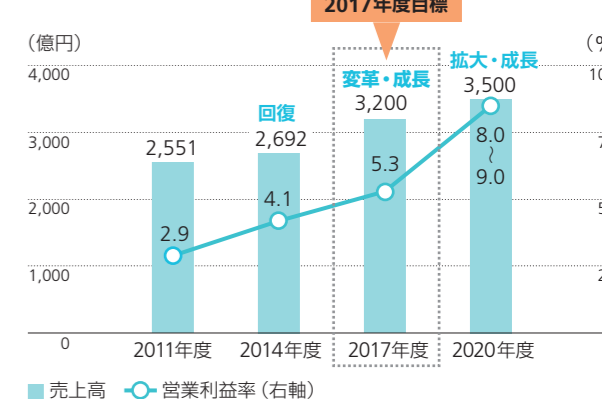
日本ユニシスグループの新たなポジション



新中期経営計画「Innovative Challenge Plan」



計数ガイドライン



資本効率と株主還元

資本効率	ROE11～13%の安定的な実現 (2020年度目標15%以上)
株主還元	配当性向30%を目処に株主還元を強化